
大災害時の緊急対応能力を強化する

(矢作征三、巨大災害に立ち向かうニッポン、東京、社会評論社、2015、p.72-80)

2017年12月1日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【要約】 企業の危機管理コンサルタントとしての立場から、災害対応能力の強化方法を検討している。

ワークショップや模擬体験で感覚を磨く

座学にとどまらず、救急救命講習、AED を含む心肺蘇生法の訓練をはじめ、模擬の災害現場における救出訓練、模擬の災害直後の緊急対応図上訓練などによって、体験を積むことが重要である。

危機意識向上プログラム

プログラムの受講により、危機意識の向上が期待される。まずは、東京消防庁の防災館・防災公園や、神戸市の人と防災未来センターの見学が勧められる。また、それぞれの地域の消防署が行っている応急手当、救急救命講習、AED 講習の受講も望ましい。事業所などでは、近くの消防署から出張指導を依頼できる場合もある。この他、災害救援ボランティアネットワーク、防災士会などが行う講習会もある。

けが人を救出する

けが人の探索・救出・搬送に関して、危機管理の専門家から指導を受けることが望ましい。負傷者のトリアージ、瓦礫に閉じ込められた重傷者の救出方法、頸椎損傷など重傷な負傷者の搬送方法などを指導してもらえる。また、災害発生時の場所・状況に応じて、自身の安全を確保する方法も学べる。受講に際しては能動的な姿勢が重要である。

非常用品、備蓄品を備える

職場、自宅での滞留に備え、必要な食料、飲料水、その他備蓄品を用意する。また、単に非常用備蓄品を備えるだけでなく、普段より実際に使用したり、食べてみることで、いざという時に役立つ。

自分たちの危機対応力を強化する

ニュース報道などで、災害や事故を知ったとき、もし自分が遭遇していたらどう対応すべきか、イメージを描くことができるようになって初めて、危機対応力が備わった状態に達したといえる。このような危機意識を持った人を多く育成することが企業、組織体の事業継続の力となる。

福知山線脱線事故の緊急対応

2005年4月25日の「JR西日本 福知山線脱線事故」では、死者107人、負傷者562人という被害を出した。負傷者の数が多かったため、救急車が間に合わず、近の住民が自家用車やトラックだけが人を近隣の医療機関へ搬送した。

福知山線脱線事故のけが人の救出活動と課題

救急医療関係者は事故現場周辺に展開し、トリアージを実施していたものの、救助作業に携わった近隣住民や工場の従業員などは、トリアージについて訓練を受けていなかったため、重傷者と、その他のけが人を区別せずに搬送した。これにより、医療機関では混乱が生じた。

阪神淡路大震災で多くの人を住民が救った

阪神淡路大震災ではおよそ3万5000人が倒壊家屋の下敷きになった。このうち約71%は近隣住民に救出され、その生存率は80%を超えていた。

近隣住民による救出活動の例として、神戸商船大学の学生寮「白鷗寮」の寮生250名は、被災当日、約100人を救出した。寮では自治会長がリーダーとなって指示をすることで、組織的に周辺の民家・消防署から救出装備を借り、救出活動を行った。この事例は、近隣の人が救助にかかわる共助が生存者を増加させることを示している。

隣人との知り合い関係が首都圏では不可欠

首都直下地震では約5万人程度が倒壊した建物や家屋の中に閉じ込められ脱出できなくなると予想されている。この災害規模の大きさから、発災直後の1日～2日間のレスキュー隊による救出は期待できない。ところが、首都圏では、神戸と比べ、合住宅や高層住宅などが多く、近所同士の付き合いが希薄である。普段から近所同士で助け合う関係ができていないと、災害時に助け合うことはできない。そのため、日ごろから隣近所の住民や、近くの商店街の人たちと顔見知りになっておくことが望ましい。

【考察】

2011年の東日本大震災では未曾有の規模の災害を受け、日頃の備えの重要性を改めて突きつけられた。一方、愛媛県においても同程度の巨大地震（南海トラフ巨大地震）発生の可能性が控えている。その30年以内の発生率は70%と言われており、地震規模はマグニチュード8～9（東日本大震災ではM9）と想定されている。今後、愛媛県にて勤務を続けた場合、いずれは震災に直面すると思われる。緊迫感を持って災害用非常装備、また将来的には勤務先病院での災害対応訓練に取り組みたい。